

第4期那須塩原市地域福祉計画・地域福祉活動計画取組（令和5年度）に対する委員の御意見

【基本目標1】相談支援の充実

1-1	少子高齢化の中、少子である子どもの問題が様々な形で表面化してきていると感じます。情報を得る難しさの中、多種の窓口や訪問で子どもや保護者への支援も同時に取り組みされており、今後も更なる強化をお願いします。高齢者は、年齢の幅が広く、ニーズが様々であり、今以上の関係機関との連携が必要となってくると思われるので、引き続き多くの支援をお願いします。
	7. 子育て相談センター運営事業の目標値が子育てサロンの利用人数になっているので、利用者が増えれば目標達成はできると思うが、それがすなわち子育て相談センターで適切な相談支援が行われていることの指標になるのか疑問です。計画を上回る成果が上がっており「A」との自己評価ですが育児不安での利用が増えているとのことなので、相談支援による効果や実績が見える指標があるとわかりやすいと思いました。
	課題の本人が支援を必要としていない、受け入れないケースの対応。難しい事例だと思いますのでいい結果に繋がった事例が出来たら共有して頂きたい。
	4. 在宅医療・介護連携推進事業について：令和6年度介護報酬改定で新たに「高齢者施設等感染対策向上加算」が新設された。これは施設内で感染者が発生した場合に医療機関との連携の上で施設内で感染者の療養を行うことや他の入所者等への感染拡大を防止することが求められることから、体制を整えることを評価する新たな加算であり、今後発生する新興感染症への対策として重要であるが、加算要件を満たすには介護事業所と医療機関の連携強化が必要であり、介護事業所が個別に医療機関と協議を提案するのは敷居が高い。在宅医療と介護の連携推進のみならず、施設系の介護事業所と医療機関との連携推進も今後の課題としてご検討いただきたい。
	8. 相談支援包括化推進事業について：「相談体制の充実・強化」を成果目標に掲げているが、取組内容は相談支援包括化推進員が従来取り組んでいる活動と比べて、充実・強化が図られたのかがご報告内容だけでは評価判断が難しい。
	12. その他相談事業について：地域ケア会議で明らかになった地域課題の解決に向けた支援（例：ケアラー協議会、ひきこもり不登校支援の会など）は、西那須野地区の地域ケア会議以外でも同様な支援を社協に依頼することは可能か？
	No.1 地域共生社会推進支援事業（アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）において、アウトリーチ件数 23件（社会福祉課：5人、社会福祉協議会：18人）は、抱える解決課題の表面化しにくい性格にも、関わらず、努力されていると思います。那須塩原市の人口規模からすると、潜在的に、必要な支援の届かない方は、さらに多い気がします。
	No.12 の市社協のその他相談事業において、特に、「制度の狭間」のサポートとの、連携は効果的と考えます。
	その人個人だけでなく、家族全体を支援していく必要があるケースも多くあるものと思われ、そういう意味でのまるごと支援の体制も重要だと考える。
	成果指標を適切に数値化することはなかなか難しいことだと思うが、指標を作った以上指標に沿った評価も必要であると思う。例えばN01の地域共生社会推進支援事業であれば、アウトリーチによって支援につながった人の人数を指標としていて指標を大きく上回っているのだからそこは評価すべきではないか。10人という指標が適切かはやや疑問ではあるが。
1-2	多様な相談を受け止める窓口が機能している。今後も関係機関と連携し、問題が深刻化、重度化する前に支援につながる体制の充実を進めていただきたい。
	福祉分野だけでなく、庁内での取り組みが進められていることは、市民にとって有難いことだと思います。市民一人一人が、いつ、どんなことで支援が必要になるか分からない中、大変心強いことだと思います。法人との連携、協力店の増加等も時間がかかるかも知れませんが、体制を整えられることをお願いします。
	N014 まず市内の社会福祉法人を集める場をつくるといいと思います。なにが課題でなにが解決できるのかは、各法人違うと思います。

1-3	1 3. 地域共生社会推進支援事業について：「関係機関との連携の強化」を成果指標に掲げているが、福祉総合相談窓口が従前の活動と比べて関係機関との連携が強化されたのか、ご報告内容だけでは判断が難しい。
	1 4. 社会福祉法人連携事業について：事業の目的が「社会福祉法人による公益的な取組を推進するため」だとすると、法人間の連携強化は目指す活動ではないのではないか。各法人が進めている公益的な取組を、必要に応じて社協が後方支援することが重要だと考える。
	No.14 について：令和4年度から施行されている社会福祉法人連携推進法人制度について、C評価とのことで、気になります。サービスの向上、職員の業務軽減等を目指した本制度に対して、各法人のニーズ把握と既存資源の発掘を図っていくとのことで、注目しています。
	N014の社会福祉法人連携事業については、計画どおりにはいなくても課題がはっきりしてきたことは収穫だったのではないかと考える。
	N015の福祉協力店事業については、大小さまざまな協力の仕方があると思うので、協力のメニューをたくさん提示していただければ、これなら協力できるというところが増えてくるのではないかと思います。
	社会福祉法人との連携、協働体制について進めていただきたい。
	年々外国人住居者や生活困窮者が増加傾向にあり、相談内容も多種多様になっていることと思います。日本語教室の全ての受け入れや相談時解決は素晴らしい実績と思います。妊産婦や子育て世代には、子育てがしやすい環境が整う様な工夫が必要を考えます。生活困窮者も同様で、更なる相談体制の充実をお願いします。
	18番の事業は、他の事業の進展状況と比較しても、Cの自己評価は厳しすぎるのではないのでしょうか？Bで良いと思いました。
	1 6. 外国人支援事業について：「2 8. 分かりやすい情報提供手段の構築」に関連し、災害発生時の外国人への情報発信や避難所への受入（宗教上の理由で食べられないものに配慮した非常食の備蓄など）についても今後検討が必要ではないか。
	2 2. スクールソーシャルワーカー配置事業について：小中学校等からの要請に対するスクールソーシャルワーカー派遣の件数や、不登校、虐待、経済的困窮などの諸問題に対し有効な対応ができているのかどうか報告資料からは判断が難しい。
1-4	No.18 介護サービス相談員派遣事業について、一人暮らしの高齢者の増加傾向に、利用・支援施設等の閉鎖は、介護報酬の改定に伴う訪問介護の経営困難と共に、不安材料です。自己評価にある様に、事業の継続・質の向上支援が、大切になってくると思います。
	No.19以降の各事業の自己評価でも、示されているサービスにアクセスできていない方々がおられることが、懸念されます。
	No.22スクールソーシャルワーカー配置事業の自己評価に、示されるように、多岐にわたる解決課題は、学校にも集約されると思います。まさに、重層的対応と、連携強化、そして継続性が今後さらに、要請されていると思います。
	新型コロナウイルスの影響でストップしていた母親学級が再開するなど、安心して出産・育児ができるための支援が充実してきたことはよかったと思っている。
	対象者ごとの相談支援体制が機能している。今後は関係機関の相談員同士の交流の場をつくるなど、相談支援体制の更なる充実を図っていただきたい。
	多くの人が色々な情報機器を使って、様々な場面で生活に役立っていると思いますが、近い将来、携帯電話等の新旧交代があり、慣れるまでに時間がかかる場合もあることから、今後も様々な方法で、情報を求めている人のために周知の工夫をお願いします。
1-4	全世代向けには今の所、紙ベースも必要ですし、SNS等も情報が多いので、必要な人だけではなくなるべく必要じゃない人にも目が行くように検討してもらいたいです。
	那須塩原市でも、医療、介護、障害、子育て、福祉等の多岐にわたる事業の展開がなされています。全国で注目される取り組みには、いずれも、若者と女性の意見を取り入れられているか、にかかっていることが、共通しているようです。
	N029広報啓事業について、Facebookの投稿回数が目標値を大きく下回っているのはなぜか。他のよりよい手段を使うようになったのか。年齢層によってよく利用するSNS等が違うので、発信したい内容によって変えていくのも一つの方法だと思う。
1-4	情報提供については良好に実施されているが、情報弱者の方に関してはきめ細やかな対応で進めていただきたい。

1-5	老若男女、障害者の誰もがもつ権利は、守られるべきである以上、市民一人一人の人権の理解促進は必要と考えます。権利擁護支援の機関を増やしたり、様々な支援体制作りを今後ともお願いします。
	31番はAの自己評価ですが、市民の多くに「男女が互いを尊重し合える人権意識が確立できた」という成果がどう確認できたのでしょうか？
	法や制度などは一般の人にはわかりにくいので敬遠されがちです。もっとわかりやすく出来るといいんですけどね。
	3 1. 男女共同参画への意識啓発事業について：LGBT q の理解者（アライ）を増やすような具体的な取り組みは行われているのか。市役所職員向けのLBGT q 研修は実施されているか。またL G B T q が市役所で働く際の具体的配慮は行われているか。
	3 1. 男女共同参画への意識啓発事業について：令和8年度の次回調査で目標値を大きく下回る場合、令和9年までの残り1年で目標を達成させるのが困難となる。市民調査とは別にこれらの設問に関する調査が行われているのであれば参考値として採用できないか。
	3 3. 成年後見制度利用促進事業について：中核機関・協議会はいつごろ設置の予定なのか。令和9年度まで待つのか。
	自己評価にある通り、権利擁護に関しての十分な浸透を図るため、広く市民向けの研修や広報により、権利擁護は進むと思われます。
	No. 34 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等対策事業について 相談件数の増加と、複雑化も受け止めておられるようなので、今後の相談支援の質的向上には、当事者の声の反映が大切になってくると思います。

高校生に向けて継続的に出前講座を続けていることは高く評価している。大人になってから意識を変えていくことはとても大変なことで、高校生に限らず、小学校・中学校それぞれの年齢に合った形で人権教育を行ってほしい。

一人暮らし高齢者や高齢者のみ夫婦が増加する中、全国的に成年後見制度への社会的関心が高まっている。市民への制度の周知、啓発活動や相談支援機能を強化していくためにも中核機関の設置を進めていただきたい。

【基本目標1】全体についてのご意見

各施策において概ね計画通りに進められていると考えます。何回も検討、議論、工夫を重ね取り組まれたことと思います。男女、年齢、障害、国籍を問わず、市民一人一人の権利が守られ、平等に支援やサービス、情報提供が受けられ、幸せな市民生活を送ることができる様に、今後も充実した相談を含む支援を図っていただくことを望みます。
必要な人には必要な情報や支援が行き届いていると思います。今後も更なる活動を引き続きよろしくお願いします。 重層的支援体制整備事業に関することあまり触れていないです。進捗などありましたら教えてください。
数値目標が明確ではない事業の場合、目標にむけての進捗状況や実施内容が自己評価シートでは客観的に判断できないものがあつた。
それぞれに課題はあることと思うが、相談支援が充実してきたことは確かであると思う。アウトリーチ型の支援も求められているが、地域のなかにあるさまざまな社会資源に直接出向き、話を聞き、つながり先を見つけ出していくこともアウトリーチの大切な形だと思う。
重層的支援体制整備事業を実施していくための多機関協働や包括的な相談支援など分野を横断した相談支援体制が構築されている。

【基本目標 2】社会参加の促進

2-1	ひきこもりの人や就労困難者の情報は、表面化しつつありますが、まだまだ情報を得ることは大変難しいと思います。把握できる方法の検討とその支援方法を今後も様々な関係機関と連携し、自立支援の継続をお願いします。
	制度の狭間にある方の支援は、医療福祉の機関と地域との連携が必要となりますが、まだまだ足りていないと感じます。
	成果指標の設定がないため客観的な分かりにくさがあるものの、取組は概ね順調に進んでいると感じる。
2-2	長期にわたるひきこもりの人や生活困窮者は、一歩踏み出すことが大変難しいと聞きます。時間がかかることとは思いますが、本人のニーズに対応する支援を今後も関係機関やインフォーマルサービス等との連携を通して実現できる様をお願いします。
	就労や活動する際の受け皿不足があり、検討する必要がある。
	孤独・孤立化の予防に向けてある程度取組が進んでいると思われる。今後も関係機関とのネットワークづくりや必要な支援を継続していただきたい。
2-3	様々な障害のある人たちに合った自立支援・社会参加の促進を図られたことは、大変良かったと思います。家族への支援も今後充実してもらえる様をお願いします。生活困窮者も様々な形があり、自立と長期にわたって日常生活を守っていける様に支援の継続をお願いします。

【基本目標 2】全体についてのご意見

各施策において、概ね計画通りに進められていると考えます。社会へ一歩踏み出すことが苦手な人も誰もが、市民の一人として、地域で安心・安全で幸せな生活を続けていける様に、小さな居場所作りから、社会参加ができるようになることが理想です。時間がかかることですが、地域の人たちの力をかりながら、ネットワーク作りや社会参加の促進ができる様に、今後も充実した支援を望みます。
今回は触れられていないのですが障害者の就労定着もよろしくお願いします。
にしなすケアネットをはじめ、地域ごとにネットワークが作られ、継続的に活動が続けられていることは評価すべきことだと思っている。
ここでいう社会参加とはずれてしまうかもしれないが、人や社会との接点を増やすという意味では遠慮なくいただける場所がもっと必要なのではと思う。その意味では、本来の目的は違うが、今年各所で見られるクーリングシェルターはクーリングという大義名分のもとただいことができる場所なのではないかと思う。
概ね順調に進んでいると感じる。今後も社会参加の支援の取組を進めていただきたい。

【基本目標 3】地域づくり（地域力の強化）

3-1	地域学校協働本部推進事業は住民の理解が進まない中、学校に協力している。 顔の見える・分かる関係、誰ひとり取り残さない体制、赤の他人がいない地域、このつながりが子育て支援や認知症サポート、又、自殺対策へとつながっていくのではと思います。大変良い事業が展開されているので、市民への周知や担い手不足等の課題の早期解決と効果を期待します。（自殺対策計画のR9目標数は0ではないのですか？人数ではないのでしょうか？） 43番の事業で、指標の数字（自殺死亡率）が上がっていることが気がかりです。年代のデータを知りたいです。悩んでいる人が、せっかく養成したゲートキーパーに繋がるよう、年代別のアプローチが必要なのではないかとします。 認知症への理解促進については小中学校での開催を増やし若年層から理解を深めてもらいたい。 4 5．認知症総合支援事業について：認知症サポーター養成講座の実施から発展させ、認知症当事者に、認知症になったときにどのような工夫をして生活上の支障を抑えているかを聴き、それらを情報発信すると、認知症になることを必要以上に不安視する市民が減るのではないかと。 令和5年度の自殺死亡率の高さに正直驚いた。国の数値が17.6ということなので、それと比較しても非常に高い。要因の分析と防止に向けた取り組みが不可欠だと思う。 住民が参画する地域づくりが進められている一方で、高齢化により地域活動が難しくなってきた地域への支援や認知症サポーター養成講座を受講した人が地域の助け合いや支え合いの活動に参加する仕組みづくりなど、担い手の発掘、育成の取組を検討していく必要があると感じる。
3-2	自治会未加入、退会等、地域への関心が低くなりつつある傾向が見られ、防災や防犯に影響が出る心配があります。高齢者や子どもには多くの支援体制が整っていますが、中間層の大人は、働き盛りではありますが、特に何もなく、そのため、自治会や交通手段等関心事と考える人は少ないと思います。将来の自分事として考えてもうらと同時に担い手不足の解決も含め何か方法をお願いします。 魅力のある自治会作りを包括の立場から市民の皆様と一緒に考えていきたいとします。また自治会にとられないコミュニティを作っていく事も大切なのではないかと考えています。 災害はいつ起きるかわからないです。平時の時からシミュレーションをいくつかしておくといいとします。 5 4．避難行動要支援者支援事業について：個別計画の策定は進んでいないため、「課題及び今後の方向性」にあるように、現状に即した要支援者情報の共有方法や個別計画策定方法の抜本的な見直しが必要だと考える。社会福祉課のみならず高齢福祉課と連携しプロジェクトチーム等を立ち上げてはどうか。 個人的なことだが、所属法人が運営している子育てサロンでは、年1回「我が家の防災」と題して防災について考える講座を毎年続けている。小さい子どもを抱えた家庭は災害弱者になりやすく、必要なことも違って来る。これをもう少し広げていきたいし、万一災害が起きたときには小さな子どもをもつ家庭が安心して過ごせる場として機能させることができると考えているが、具体的な道筋がつけられずにいる。
3-3	市民活動センターの運営については、職員の皆様と市民活動センター利用者協議会が、定期的に会議を行い利用者が増えるよう運営を行っている。一部の方からは、公民館と市民活動センターが同じような施設に思えるとの意見を受け、公民館とセンターの違いをテーマに数回にわたって意見交換予定。市民活動団体の集いの場となるよう、多くの方と意見交換を交わしながら、那須塩原市ならではのセンター運営を目指してもらいたい。

生きがいサロンや老人会等、活発に開催されている所も多いと思います。比較的元気で参加することで、いきいきとした生活を送れる人と反面、自ら出かけて行くことが苦手な人も少なからずいるのではないかと思いますので、誰もが安心して人と触れ合える居場所の周知を関係する人たちと共に声をかけ続けて下さることをお願いします。高齢者だけではなく地域の人全体も同様と思います。
高齢者支援でも子育て支援においても、支援できる環境が整っていない地域がある（地域差がある）ことが気がかりです。地域全体が高齢化や過疎化している場所ではどうするのか、別の取り組みや配慮が必要だと思いました。62番では、人材のみならず、介護報酬の改定により全国的に倒産が増えている訪問介護事業所の運営状況も気になります。
高齢者の方々が自主的に活動できる場所、一人一人に役割があり生きがいを持てる活動が必要となっていますが、既存の活動も含めて整理し把握し誰でも集える地域の居場所作りを市民を中心に考えたい。
62. 介護人材確保事業について：入門的研修基礎講座を修了者の多くは在宅介護を目的に受講しており、介護事業所への勤務につながる受講生が今後増えるとは見込めない。育児休暇中の介護職員の職場復帰がスムーズに進むよう、介護職員の子どもの保育園の優先的受入を検討してはどうか。
こども食堂が各地域に広がり喜ばしいことだと思っている。以前から考えていたことだが、子ども・子育て夢基金を使って、現在公民館を使って行われている生活保護家庭等への学習支援と食事の提供は結び付けられないだろうか。学習と食事を合わせて提供することができれば、より安心して過ごせ、参加のモチベーションも上がるのではないかな。
計画どおり順調に進んでいると思われる。子どもから高齢者まで多様な世代が集まれる「居場所」づくり、市民活動支援センターやボランティア団体と地域との連携を図っていくことで担い手不足の問題を解決していく取組も検討していくことが必要だと感じる。

【基本目標3】全体についてのご意見

地域とは、何を指すのか？自治会、コミュニティー？自治会加入率が65%程度、特にアパート、マンション、新しい分譲地等での加入者が少ない中でどのように地域社会への参加を促すのでしょうか？
各施策において概ね計画通りに進められていると考えます。色々と試行錯誤を重ねられたことと思います。地域、地区班と集団は様々ありますが、現在一番小さい集団の班でも関係性が薄れてきた様に感じます。以前は、班の中で色々な行事があったと聞きましたが、今は少ない様です。中心になる人の高齢化や負担感が大きいと感じられるのであれば、つながりや支え合いが続いていけるような支援や抱える課題解決の助言をしてもらえることを望みます。
地域差、ボランティアの世代交代、この問題をどう解決するのか、次年度の取り組みにぜひ具体策を加えてほしいと思います。
地域によって防災意識が高い所とまだまだな所があると思います。地域の差は（環境や場所）あるにしても地域で考えるきっかけはあたたかの方がいいと思います。人材に関しては全分野で起こる（起きてる）問題ですので何か出来る事を検討していきたいです。
子育てサロンを運営する中で、ふだんは支えられことが多い子育て中の家庭も自分のできることで何か人の役に立ちたいと思っていると強く感じている。ただその「何か」がわからないのではないかと思います。1つ1つ具体的に小さな「何か」を提示していけば、これならできるといことが必ずあり、気持ちよく参加してくれると思っている。
各事業を通じて住民の参加を基盤とした地域づくりが進められている。ただ市民活動センターの登録団体や介護に関する入門的研修への参加者が増加している一方で、これまで住民活動を担っていたボランティアや代表者の高齢化による地域活動の停滞や廃止が懸念されており、若者から高齢者まで多様な社会参加の仕組みづくりやボランティアな組織や団体と地域との連携を推進、強化していく取組を検討していく必要があると感じる。